

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【事業年度】 第14期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、完全子会社である株式会社清澄ゴルフ倶楽部（以下、「清澄」といいます。）に対し、当社が会員から預かっている預託金約133億円を再預託しています。これについて当社は、当社が会員に預託金を返還し、清澄に請求しない限り、当社の清澄に対する再預託金の返還請求権は発生しないと認識しておりました。そして、清澄の経営状態にかかわらず再預託金につき貸倒引当金の計上を行う必要はないと考えておりました。平成18年3月期に清澄が減損を実施し、清澄の債務超過幅が拡大した後も、この考えに基づき当社は貸倒引当金の計上を行っておりませんでした。

これに対して、平成25年度の会計監査の過程において、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人（以下、「当社監査法人」といいます。）は、上記のような取扱いではなく、平成18年3月期から再預託金にかかる貸倒引当金を約103億円計上すべきであったと指摘するに至りました。

当社は、当社監査法人からの指摘に対し、外部の専門家を交え、当該指摘の妥当性等について調査、検討を行いました結果、過年度決算訂正を行うことといたしました。

この決算訂正により、当社が平成24年6月29日に提出いたしました第14期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、当社監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

- 2 監査証明について
- 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表

- 貸借対照表

- 損益計算書

- 株主資本等変動計算書

- 注記事項

- (税効果会計関係)

- (1株当たり情報)

- 附属明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	310,092	316,948	278,843	265,484	273,184
経常損益(は損失) (百万円)	12,955	2,962	6,643	18,588	22,908
当期純損益(は損失) (百万円)	2,229	55,144	39,559	21,204	17,029
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	86,174 (1,237,800)
純資産額 (百万円)	207,336	144,943	106,306	123,820	168,629
総資産額 (百万円)	654,352	614,819	628,462	546,557	570,787
1株当たり純資産額 (円)	218.89	153.06	112.01	130.48	136.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	2.00 (2.00)	- (-)	2.50 (-)	4.00 (2.00)
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	2.35	58.22	41.81	22.34	15.43
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	2.20	-	-	22.23	-
自己資本比率 (%)	31.69	23.58	16.92	22.65	29.54
自己資本利益率 (%)	1.04	31.31	31.49	18.43	11.65
株価収益率 (倍)	101.97	2.47	3.21	6.27	11.93
配当性向 (%)	212.77	-	-	11.19	25.92
従業員数 (名)	2,089	2,173	2,133	1,691	1,652

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上によるものであります。また、第12期の当期純損失の計上は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

(訂正後)

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	310,092	316,948	278,843	265,484	273,184
経常損益(は損失) (百万円)	12,955	2,962	6,643	18,588	22,908
当期純損益(は損失) (百万円)	2,229	55,144	39,559	<u>21,040</u>	17,029
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	86,174 (1,237,800)
純資産額 (百万円)	<u>196,993</u>	<u>134,600</u>	<u>95,963</u>	<u>113,314</u>	<u>158,122</u>
総資産額 (百万円)	<u>644,009</u>	<u>604,476</u>	<u>618,119</u>	<u>536,050</u>	<u>560,281</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>207.97</u>	<u>142.14</u>	<u>101.11</u>	<u>119.41</u>	<u>127.89</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	2.00 (2.00)	- (-)	2.50 (-)	4.00 (2.00)
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	2.35	58.22	41.81	<u>22.17</u>	15.43
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	2.20	-	-	<u>22.06</u>	-
自己資本比率 (%)	<u>30.59</u>	<u>22.27</u>	<u>15.52</u>	<u>21.14</u>	<u>28.22</u>
自己資本利益率 (%)	<u>1.07</u>	<u>33.26</u>	<u>34.32</u>	<u>20.11</u>	<u>12.55</u>
株価収益率 (倍)	101.97	2.47	3.21	<u>6.31</u>	11.93
配当性向 (%)	212.77	-	-	<u>11.28</u>	25.92
従業員数 (名)	2,089	2,173	2,133	1,691	1,652

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上によるものであります。また、第12期の当期純損失の計上は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,461	10,395
受取手形	注2 17,894	注2, 注4 27,949
売掛金	注2 40,645	注2 47,460
商品及び製品	8,194	7,495
原材料及び貯蔵品	15,404	17,434
前払費用	431	348
繰延税金資産	11,354	8,147
未収収益	36	31
短期貸付金	2,013	2,047
未収入金	2,615	5,491
未収還付法人税等	708	349
その他	168	1,574
貸倒引当金	555	459
流動資産合計	106,372	128,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,493	101,506
減価償却累計額	77,375	77,697
建物(純額)	24,118	23,808
構築物	165,086	165,698
減価償却累計額	112,054	114,025
構築物(純額)	53,032	51,673
機械及び装置	445,406	452,328
減価償却累計額	415,124	420,262
機械及び装置(純額)	30,282	32,066
車両運搬具	4,491	4,175
減価償却累計額	4,413	4,120
車両運搬具(純額)	77	55
工具、器具及び備品	8,480	8,088
減価償却累計額	7,791	7,450
工具、器具及び備品(純額)	688	637
原料地	16,954	16,815
減価償却累計額	3,518	3,570
原料地(純額)	13,436	13,244
土地	71,086	70,122
リース資産	7,481	9,976
減価償却累計額	1,095	2,425
リース資産(純額)	6,386	7,551
建設仮勘定	8,667	2,836
有形固定資産合計	注1 207,775	注1 201,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	11,888	11,686
ソフトウェア	867	656
建設仮勘定	7	512
その他	2,716	2,688
無形固定資産合計	注1 15,481	注1 15,544
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 19,604	注1 17,844
関係会社株式	注1 116,785	122,280
出資金	1,233	56
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	118	-
従業員に対する長期貸付金	190	229
関係会社長期貸付金	4	6
長期滞留債権等	注2 59,772	注2 52,436
長期前払費用	11,960	11,853
敷金及び保証金	注2 15,309	注2 16,715
前払年金費用	6,956	13,728
その他	2,055	448
貸倒引当金	55,981	49,536
投資その他の資産合計	216,927	224,981
固定資産合計	440,184	442,522
資産合計	546,557	570,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 26,432	注2 36,453
短期借入金	注1 134,987	注1 112,345
コマーシャル・ペーパー	12,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	1,346	1,726
リース資産減損勘定	0	0
未払金	注2 9,171	注2 13,996
未払費用	注2 10,061	注2 16,673
前受金	409	201
預り金	2,181	167
前受収益	1,259	1,610
賞与引当金	1,629	1,896
災害損失引当金	6,049	-
資産撤去引当金	-	248
流動負債合計	225,526	215,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	注1 109,175	注1 126,687
リース債務	5,348	6,272
長期リース資産減損勘定	0	-
繰延税金負債	40	2,834
資産撤去引当金	1,425	1,000
長期預り保証金	27,668	26,983
資産除去債務	2,023	2,057
その他	1,529	1,002
固定負債合計	197,209	186,838
負債合計	422,736	402,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	86,174
資本剰余金		
資本準備金	17,374	34,049
その他資本剰余金	14,059	14,059
資本剰余金合計	31,434	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	362	378
固定資産圧縮準備金	17,770	18,271
繰越利益剰余金	3,071	14,738
利益剰余金合計	21,204	33,388
自己株式	262	273
株主資本合計	121,875	167,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,922	1,230
繰延ヘッジ損益	22	-
評価・換算差額等合計	1,945	1,230
純資産合計	123,820	168,629
負債純資産合計	546,557	570,787

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,461	10,395
受取手形	注2 17,894	注2, 注4 27,949
売掛金	注2 40,645	注2 47,460
商品及び製品	8,194	7,495
原材料及び貯蔵品	15,404	17,434
前払費用	431	348
繰延税金資産	11,354	8,147
未収収益	36	31
短期貸付金	2,013	2,047
未収入金	2,615	5,491
未収還付法人税等	708	349
その他	168	1,574
貸倒引当金	555	459
流動資産合計	106,372	128,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,493	101,506
減価償却累計額	77,375	77,697
建物(純額)	24,118	23,808
構築物	165,086	165,698
減価償却累計額	112,054	114,025
構築物(純額)	53,032	51,673
機械及び装置	445,406	452,328
減価償却累計額	415,124	420,262
機械及び装置(純額)	30,282	32,066
車両運搬具	4,491	4,175
減価償却累計額	4,413	4,120
車両運搬具(純額)	77	55
工具、器具及び備品	8,480	8,088
減価償却累計額	7,791	7,450
工具、器具及び備品(純額)	688	637
原料地	16,954	16,815
減価償却累計額	3,518	3,570
原料地(純額)	13,436	13,244
土地	71,086	70,122
リース資産	7,481	9,976
減価償却累計額	1,095	2,425
リース資産(純額)	6,386	7,551
建設仮勘定	8,667	2,836
有形固定資産合計	注1 207,775	注1 201,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	11,888	11,686
ソフトウェア	867	656
建設仮勘定	7	512
その他	2,716	2,688
無形固定資産合計	注1 15,481	注1 15,544
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 19,604	注1 17,844
関係会社株式	注1 116,785	122,280
出資金	1,233	56
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	118	-
従業員に対する長期貸付金	190	229
関係会社長期貸付金	4	6
長期滞留債権等	注2 59,772	注2 52,436
長期前払費用	11,960	11,853
敷金及び保証金	注2 15,309	注2 16,715
前払年金費用	6,956	13,728
その他	2,055	448
貸倒引当金	66,488	60,042
投資その他の資産合計	206,421	214,475
固定資産合計	429,678	432,015
資産合計	536,050	560,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 26,432	注2 36,453
短期借入金	注1 134,987	注1 112,345
コマーシャル・ペーパー	12,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	1,346	1,726
リース資産減損勘定	0	0
未払金	注2 9,171	注2 13,996
未払費用	注2 10,061	注2 16,673
前受金	409	201
預り金	2,181	167
前受収益	1,259	1,610
賞与引当金	1,629	1,896
災害損失引当金	6,049	-
資産撤去引当金	-	248
流動負債合計	225,526	215,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	注1 109,175	注1 126,687
リース債務	5,348	6,272
長期リース資産減損勘定	0	-
繰延税金負債	40	2,834
資産撤去引当金	1,425	1,000
長期預り保証金	27,668	26,983
資産除去債務	2,023	2,057
その他	1,529	1,002
固定負債合計	197,209	186,838
負債合計	422,736	402,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	86,174
資本剰余金		
資本準備金	17,374	34,049
その他資本剰余金	14,059	14,059
資本剰余金合計	31,434	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	362	378
固定資産圧縮準備金	17,770	18,271
繰越利益剰余金	7,435	4,232
利益剰余金合計	10,697	22,882
自己株式	262	273
株主資本合計	111,368	156,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,922	1,230
繰延ヘッジ損益	22	-
評価・換算差額等合計	1,945	1,230
純資産合計	113,314	158,122
負債純資産合計	536,050	560,281

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	127,614	136,261
製品売上高	131,152	131,220
その他の営業収入	6,717	5,702
売上高合計	注2 265,484	注2 273,184
売上原価		
商品期首たな卸高	1,758	2,070
製品期首たな卸高	6,233	5,600
当期商品仕入高	95,135	100,232
当期製品製造原価	64,459	58,513
不動産賃貸経費等	3,835	3,470
積送運賃諸掛	注3 27,359	注3 30,012
合計	198,782	199,899
他勘定振替高	注4 7	注4 154
商品期末たな卸高	2,070	2,023
製品期末たな卸高	5,600	4,968
売上原価合計	注1, 注2 191,118	注1, 注2 192,753
売上総利益	74,365	80,431
販売費及び一般管理費		
販売運賃諸掛	32,604	31,783
貸倒引当金繰入額	74	-
役員報酬及び給料手当	7,676	7,924
賞与引当金繰入額	762	781
退職給付費用	4,469	3,158
法定福利及び厚生費	2,145	2,150
事業税	440	525
租税公課	512	485
減価償却費	839	865
試験研究費	注10 3,149	注10 2,905
その他	6,266	6,267
販売費及び一般管理費合計	注2 58,940	注2 56,847
営業利益	15,425	23,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	70	54
有価証券利息	0	0
受取配当金	注2 10,577	注2 6,592
その他	862	1,170
営業外収益合計	11,510	7,817
営業外費用		
支払利息	3,949	3,798
社債利息	1,098	1,031
売上割引	16	14
その他	3,281	3,649
営業外費用合計	8,346	8,493
経常利益	18,588	22,908
特別利益		
固定資産処分益	注5, 注6 12,712	注5, 注6 2,025
投資有価証券売却益	注7 4,810	注7 173
退職給付信託設定益	2,669	4,107
貸倒引当金戻入額	379	-
事業構造改革費用戻入益	2,550	-
特別利益合計	23,121	6,306
特別損失		
固定資産処分損	注8 1,040	注8 936
関係会社整理損	318	24
投資有価証券評価損	注9 4,003	注9 1,411
投資有価証券売却損	151	0
減損損失	注11 325	注11 424
災害による損失	注1, 注11 8,269	2,494
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,629	-
特別損失合計	15,736	5,292
税引前当期純利益	25,974	23,922
法人税、住民税及び事業税	229	271
法人税等調整額	4,540	6,621
法人税等合計	4,769	6,892
当期純利益	21,204	17,029

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	127,614	136,261
製品売上高	131,152	131,220
その他の営業収入	6,717	5,702
売上高合計	注2 265,484	注2 273,184
売上原価		
商品期首たな卸高	1,758	2,070
製品期首たな卸高	6,233	5,600
当期商品仕入高	95,135	100,232
当期製品製造原価	64,459	58,513
不動産賃貸経費等	3,835	3,470
積送運賃諸掛	注3 27,359	注3 30,012
合計	198,782	199,899
他勘定振替高	注4 7	注4 154
商品期末たな卸高	2,070	2,023
製品期末たな卸高	5,600	4,968
売上原価合計	注1, 注2 191,118	注1, 注2 192,753
売上総利益	74,365	80,431
販売費及び一般管理費		
販売運賃諸掛	32,604	31,783
貸倒引当金繰入額	74	-
役員報酬及び給料手当	7,676	7,924
賞与引当金繰入額	762	781
退職給付費用	4,469	3,158
法定福利及び厚生費	2,145	2,150
事業税	440	525
租税公課	512	485
減価償却費	839	865
試験研究費	注10 3,149	注10 2,905
その他	6,266	6,267
販売費及び一般管理費合計	注2 58,940	注2 56,847
営業利益	15,425	23,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	70	54
有価証券利息	0	0
受取配当金	注2 10,577	注2 6,592
その他	862	1,170
営業外収益合計	11,510	7,817
営業外費用		
支払利息	3,949	3,798
社債利息	1,098	1,031
売上割引	16	14
その他	3,281	3,649
営業外費用合計	8,346	8,493
経常利益	18,588	22,908
特別利益		
固定資産処分益	注5, 注6 12,712	注5, 注6 2,025
投資有価証券売却益	注7 4,810	注7 173
退職給付信託設定益	2,669	4,107
貸倒引当金戻入額	216	-
事業構造改革費用戻入益	2,550	-
特別利益合計	22,958	6,306
特別損失		
固定資産処分損	注8 1,040	注8 936
関係会社整理損	318	24
投資有価証券評価損	注9 4,003	注9 1,411
投資有価証券売却損	151	0
減損損失	注11 325	注11 424
災害による損失	注1, 注11 8,269	2,494
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,629	-
特別損失合計	15,736	5,292
税引前当期純利益	25,810	23,922
法人税、住民税及び事業税	229	271
法人税等調整額	4,540	6,621
法人税等合計	4,769	6,892
当期純利益	21,040	17,029

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,499	69,499
当期変動額		
新株の発行	-	16,675
当期変動額合計	-	16,675
当期末残高	69,499	86,174
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,374	17,374
当期変動額		
新株の発行	-	16,675
当期変動額合計	-	16,675
当期末残高	17,374	34,049
その他資本剰余金		
当期首残高	40,481	14,059
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
欠損填補	26,421	-
当期変動額合計	26,422	0
当期末残高	14,059	14,059
資本剰余金合計		
当期首残高	57,856	31,434
当期変動額		
新株の発行	-	16,675
自己株式の処分	0	0
欠損填補	26,421	-
当期変動額合計	26,422	16,674
当期末残高	31,434	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
当期首残高	544	362
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	-	181
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	15
当期変動額合計	181	15
当期末残高	362	378

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮準備金		
当期首残高	21,388	17,770
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	3,617	1,042
固定資産圧縮準備金の積立	-	226
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	1,317
当期変動額合計	3,617	501
当期末残高	17,770	18,271
別途積立金		
当期首残高	27,896	-
当期変動額		
欠損填補	27,896	-
当期変動額合計	27,896	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	76,249	3,071
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	-	181
固定資産圧縮準備金の取崩	3,617	1,042
固定資産圧縮準備金の積立	-	226
剰余金の配当	-	4,845
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	1,332
欠損填補	54,317	-
当期純利益	21,204	17,029
当期変動額合計	79,320	11,667
当期末残高	3,071	14,738
利益剰余金合計		
当期首残高	26,421	21,204
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	4,845
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
欠損填補	26,421	-
当期純利益	21,204	17,029
当期変動額合計	47,625	12,184
当期末残高	21,204	33,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	249	262
当期変動額		
自己株式の取得	14	12
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	12	11
当期末残高	262	273
株主資本合計		
当期首残高	100,684	121,875
当期変動額		
新株の発行	-	33,350
剰余金の配当	-	4,845
当期純利益	21,204	17,029
自己株式の取得	14	12
自己株式の処分	0	1
欠損填補	-	-
当期変動額合計	21,190	45,523
当期末残高	121,875	167,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,621	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,698	692
当期変動額合計	3,698	692
当期末残高	1,922	1,230
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22
当期変動額合計	22	22
当期末残高	22	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,621	1,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,676	714
当期変動額合計	3,676	714
当期末残高	1,945	1,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	106,306	123,820
当期変動額		
新株の発行	-	33,350
剰余金の配当	-	4,845
当期純利益	21,204	17,029
自己株式の取得	14	12
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,676	714
当期変動額合計	17,514	44,808
当期末残高	123,820	168,629

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,499	69,499
当期変動額		
新株の発行	-	16,675
当期変動額合計	-	16,675
当期末残高	69,499	86,174
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,374	17,374
当期変動額		
新株の発行	-	16,675
当期変動額合計	-	16,675
当期末残高	17,374	34,049
その他資本剰余金		
当期首残高	40,481	14,059
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
欠損填補	26,421	-
当期変動額合計	26,422	0
当期末残高	14,059	14,059
資本剰余金合計		
当期首残高	57,856	31,434
当期変動額		
新株の発行	-	16,675
自己株式の処分	0	0
欠損填補	26,421	-
当期変動額合計	26,422	16,674
当期末残高	31,434	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
当期首残高	544	362
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	-	181
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	15
当期変動額合計	181	15
当期末残高	362	378

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮準備金		
当期首残高	21,388	17,770
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	3,617	1,042
固定資産圧縮準備金の積立	-	226
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	1,317
当期変動額合計	3,617	501
当期末残高	17,770	18,271
別途積立金		
当期首残高	27,896	-
当期変動額		
欠損填補	27,896	-
当期変動額合計	27,896	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	86,592	7,435
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	-	181
固定資産圧縮準備金の取崩	3,617	1,042
固定資産圧縮準備金の積立	-	226
剰余金の配当	-	4,845
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	1,332
欠損填補	54,317	-
当期純利益	21,040	17,029
当期変動額合計	79,157	11,667
当期末残高	7,435	4,232
利益剰余金合計		
当期首残高	36,764	10,697
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	4,845
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
欠損填補	26,421	-
当期純利益	21,040	17,029
当期変動額合計	47,462	12,184
当期末残高	10,697	22,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	249	262
当期変動額		
自己株式の取得	14	12
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	12	11
当期末残高	262	273
株主資本合計		
当期首残高	90,341	111,368
当期変動額		
新株の発行	-	33,350
剰余金の配当	-	4,845
当期純利益	21,040	17,029
自己株式の取得	14	12
自己株式の処分	0	1
欠損填補	-	-
当期変動額合計	21,027	45,523
当期末残高	111,368	156,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,621	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,698	692
当期変動額合計	3,698	692
当期末残高	1,922	1,230
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22
当期変動額合計	22	22
当期末残高	22	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,621	1,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,676	714
当期変動額合計	3,676	714
当期末残高	1,945	1,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	95,963	113,314
当期変動額		
新株の発行	-	33,350
剰余金の配当	-	4,845
当期純利益	21,040	17,029
自己株式の取得	14	12
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,676	714
当期変動額合計	17,351	44,808
当期末残高	113,314	158,122

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,971百万円	12,843百万円
賞与引当金	644	626
退職給付引当金	9,046	6,663
役員退職慰労金	27	21
関係会社株式等評価損	26,010	22,893
ゴルフ会員権評価損	506	426
減価償却費	518	345
減損損失	4,594	4,153
事業構造改革費用	5,036	3,938
繰越欠損金	4,520	1,973
その他	6,504	3,506
繰延税金資産 小計	72,381	57,391
評価性引当額	47,130	40,454
繰延税金資産 合計	25,251	16,936
繰延税金負債		
探鉱準備金	237	221
固定資産圧縮準備金	11,621	9,770
資本取引に係る為替差損益等	679	594
その他有価証券評価差額金	1,257	651
その他	141	384
繰延税金負債 合計	13,937	11,623
繰延税金資産の純額	11,313	5,313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.54%	39.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.64	8.62
住民税均等割等	0.88	1.13
評価性引当額	9.87	3.81
その他	0.54	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.36	28.81

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,125百万円	16,480百万円
賞与引当金	644	626
退職給付引当金	9,046	6,663
役員退職慰労金	27	21
関係会社株式等評価損	26,010	22,893
ゴルフ会員権評価損	506	426
減価償却費	518	345
減損損失	4,594	4,153
事業構造改革費用	5,036	3,938
繰越欠損金	4,520	1,973
その他	6,504	3,506
繰延税金資産 小計	76,535	61,027
評価性引当額	51,284	44,091
繰延税金資産 合計	25,251	16,936
繰延税金負債		
探鉱準備金	237	221
固定資産圧縮準備金	11,621	9,770
資本取引に係る為替差損益等	679	594
その他有価証券評価差額金	1,257	651
その他	141	384
繰延税金負債 合計	13,937	11,623
繰延税金資産の純額	11,313	5,313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.54%	39.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.72	8.62
住民税均等割等	0.89	1.13
評価性引当額	9.68	3.81
その他	0.54	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.48	28.81

(1株当たり情報)
 (訂正前)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	130.48	136.39
1株当たり当期純利益金額(円)	22.34	15.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	22.23	-

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,204	17,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,204	17,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	949,009	1,103,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))(百万円)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	4,787	-
(うち新株予約権付社債)(千株)	(4,787)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	119.41	127.89
1株当たり当期純利益金額(円)	22.17	15.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	22.06	-

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,040	17,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,040	17,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	949,009	1,103,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))(百万円)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	4,787	-
(うち新株予約権付社債)(千株)	(4,787)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56,536	1,654	7,106	1,088	49,995
賞与引当金	1,629	1,896	1,629	-	1,896
災害損失引当金	6,049	-	6,049	-	-
資産撤去引当金	1,425	-	138	37	1,248

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額558百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額530百万円であります。
2. 資産撤去引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、見積り額と実績額との差額であります。

(訂正後)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67,043	1,654	7,106	1,088	60,502
賞与引当金	1,629	1,896	1,629	-	1,896
災害損失引当金	6,049	-	6,049	-	-
資産撤去引当金	1,425	-	138	37	1,248

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額558百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額530百万円であります。
2. 資産撤去引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、見積り額と実績額との差額であります。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月12日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	和	臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	達	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	健	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。